

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位 億円)

	前第2四半期累計 2010年 4月 1日から 2010年 9月30日まで	当第2四半期累計 2011年 4月 1日から 2011年 9月30日まで
【連結損益計算書】		
営業収入	6,841	7,048
営業費用	6,273	6,547
営業利益	568	501
営業外収益	36	52
営業外費用	149	177
経常利益	455	375
特別利益	0	9
特別損失	142	2
税金等調整前四半期純利益	313	382
法人税等	180	153
少数株主損益調整前四半期純利益	132	229
少数株主利益	0	1
四半期純利益	132	228
【連結包括利益計算書】		
少数株主損益調整前四半期純利益	132	229
その他の包括利益	△ 214	△ 288
四半期包括利益	△ 81	△ 58

営業費用・営業利益

原油価格の高騰や国際線の運航規模拡大による費用の増加はありましたが、航空燃料税の減免に加え、期初に計画した緊急収支改善策によるコスト削減を着実に実施した結果、営業費用を前年同期比4.4%増の6,547億円にとどめることができました。1年の中で最も需要の多い7～9月に、大型機を機動的に投入するなど増収に努めた結果、7～9月期では過去最高水準となる582億円の営業利益となりました。

営業外損益

為替差益による改善はありましたが、リース機材の返却にかかわる費用の増加などにより、営業外損益は12億円悪化し、125億円の損失となりました。

特別損益

前年同期に独禁法関連引当金繰入額、投資有価証券評価損などを計上したことから、前年同期と比べ特別損益は148億円改善して、6億円の利益となりました。

その他の包括利益

繰延ヘッジ損益が前期末より279億円マイナスとなったことなどにより、その他の包括利益は288億円の損失となりました。

※金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てています。
※決算に関する資料は当社ホームページでもご覧になれます。

ANA 検索 → IR情報 → 決算・IR情報 → 決算短信

事業別セグメント情報

営業収入

航空運送事業

●国内線旅客

震災後の需要急減に対応し、一部減便、多くの路線で機材の小型化を行う一方、旧盆期間などの需要が多い時期に臨時便を設定するなど需給適合を推進しました。さらに、週末限定の新運賃「週末割引」を設定するなど、プレジャー需要の喚起を図りました。この結果、旅客数は前年同期より8.3%減、収入は同1.4%減となりました。なお、7月25日より仙台空港を発着する定期便の運航を再開しています。

●国際線旅客

6月には成田ー成都線を開設、7月には震災の影響で休止していた成田ー仁川線を再開、需要の旺盛なホノルル線の機材を大型化するなど、需要に見合った機動的な対応を図りました。また、夏場のプレジャー需要に対応した割引運賃設定や、訪日需要喚起のための施策実施に努めました。一方、4月には当社・ユナイテッド航空・コンチネンタル航空のジョイントベンチャーをスタートし、対象路線について3社共通の共同運賃を設定しました。羽田空港の国際化も寄与したことから、結果として旅客数は、前年同期より9.2%増、収入は同12.5%増となりました。

●貨物

国内貨物は、仙台空港の貨物上屋被災の影響等がありましたが、北海道路線を中心に陸送からの代替需要が発生したこともあって、輸送重量は前年同期より4.4%増、収入は同5.2%増となりました。国際貨物は夏以降、円高や節電による出荷調整等の影響により、輸出貨物の需要は減退傾向にあります。国際化に伴う羽田空港発着貨物の増加もあって、輸送重量は前年同期より1.9%増、収入は同10.4%増となりました。

●その他

航空運送事業のその他の収入は前年同期より1.3%増となり、786億円になりました。

旅行事業

国内旅行は中四国・九州・沖縄方面の需要の回復は見られましたが、震災の影響が残る関東・東北方面への需要は低調でした。海外旅行は円高の追い風や、羽田空港国際化の効果もあり、7月以降は震災発生前の需要水準に回復しました。この結果、営業収入は前年同期比7.7%減少の784億円となりました。

その他

商事・物販の収入が減少したことなどから、収入は前年同期より0.8%減少し、677億円になりました。

事業別セグメント収支

(単位 億円)

		前第2四半期累計 2010年 4月 1 日から 2010年 9 月30日まで	当第2四半期累計 2011年 4月 1 日から 2011年 9 月30日まで	
報告セグメント	航空運送事業	国内線	3,498	3,460
		旅客	3,325	3,278
		貨物・郵便	173	181
		国際線	1,842	2,064
		旅客	1,418	1,596
		貨物・郵便	423	467
		その他	776	786
		売上高	6,117	6,310
		セグメント利益	514	457
	旅行事業	売上高	850	784
セグメント利益		26	19	
その他	売上高	683	677	
	セグメント利益	25	21	
合 計	売上高(消去前)	7,651	7,773	
	セグメント間取引消去等(注)	△ 810	△ 725	
	売上高(連結計)	6,841	7,048	
	セグメント利益(消去前)	566	498	
	セグメント間取引消去等(注)	1	3	
	セグメント利益(連結営業利益)	568	501	

注：セグメント間の取引の消去や調整額を指す。

連結キャッシュ・フローの状況

- 営業キャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益382億円に減価償却費などの非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、904億円の収入となりました。
- 投資キャッシュ・フローは、航空機・部品などの取得や導入予定機材の前払いによる支出に加え、譲渡性預金の預入れなどがあった結果、1,715億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは811億円のマイナスとなりました。
- 財務キャッシュ・フローは、借入金やリース債務の返済を行う一方で、長期借入による資金調達を行ったことから、1,267億円の収入となりました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,470億円になりました。

輸送実績

		前第2四半期累計 2010年 4月 1日から 2010年 9月30日まで	当第2四半期累計 2011年 4月 1日から 2011年 9月30日まで	前年同期比 増減率(%) 利用率はポイント
旅客	国内線 ※4 ※11	旅客数 (万人)	2,095	1,921 △ 8.3
		座席キロ※1 (億席キロ)	283	284 0.0
		旅客キロ※2 (億人キロ)	186	170 △ 8.5
		利用率※3 (%)	65.6	60.0 △ 5.6
	国際線 ※11	旅客数 (万人)	260	284 9.2
		座席キロ※1 (億席キロ)	139	169 21.5
貨物	国内線 ※8 ※10	旅客キロ※2 (億人キロ)	110	122 10.7
		利用率※3 (%)	79.2	72.1 △ 7.0
		有効貨物トンキロ※5 (百万トンキロ)	934	903 △ 3.3
		貨物輸送重量 (千トン)	219	229 4.4
	国内線 ※8 ※10	貨物トンキロ※6 (百万トンキロ)	218	228 4.4
		郵便輸送重量 (千トン)	14	15 3.3
		郵便トンキロ (百万トンキロ)	15	15 3.6
		貨物重量利用率※7 (%)	25.0	27.1 2.0
	国際線 ※9	有効貨物トンキロ※5 (百万トンキロ)	1,470	1,791 21.8
		貨物輸送重量 (千トン)	272	277 1.9
		貨物トンキロ※6 (百万トンキロ)	998	1,081 8.3
		郵便輸送重量 (千トン)	10	12 13.9
		郵便トンキロ (百万トンキロ)	50	55 9.6
		貨物重量利用率※7 (%)	71.3	63.5 △ 7.9

※1:座席キロ＝有効座席数×区間距離(キロメートル) ※2:旅客キロ＝旅客数×区間距離(キロメートル)
※3:利用率＝旅客キロ÷座席キロ ※4:国内線旅客数には、アイベックスエアラインズ、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、スターフライヤーとのコードシェア便の実績(当社販売分)を含む。 ※5:有効貨物トンキロ＝有効(搭載可能)貨物重量(トン)×区間距離(キロメートル)。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリ)の有効貨物重量に各区間距離を乗じた数値。床下貨物室の有効貨物重量には貨物、郵便のほか、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量を含む。 ※6:貨物トンキロ＝貨物輸送重量×区間距離(キロメートル) ※7:貨物重量利用率＝(貨物トンキロ+郵便トンキロ)÷有効貨物トンキロ ※8:国内線貨物および国内線郵便の実績には、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、オリエンタルエアーブリッジとのコードシェア便の実績(当社販売分)を含む。 ※9:国際線貨物および国際線郵便の実績には、コードシェア便の実績(当社販売分)、ブロック・スペース契約締結便実績および地上輸送の実績を含む。 ※10:国内線深夜貨物定期便の実績を含む。 ※11:国内線、国際線ともに不定期チャーター便の実績を除く。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

	前第2四半期累計 2010年 4月 1日から 2010年 9月30日まで	当第2四半期累計 2011年 4月 1日から 2011年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,784	△ 1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	1,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,935	2,470

連結貸借対照表

(単位 億円)

	前期末 2011年3月31日現在	当第2四半期末 2011年9月30日現在
A 資産の部		
流動資産	4,721	6,766
現金及び預金	369	305
受取手形及び営業未収入金	957	1,148
有価証券	1,738	3,722
商品	54	50
貯蔵品	500	476
繰延税金資産	386	525
その他	715	537
固定資産	14,553	14,006
有形固定資産	11,892	11,578
建物及び構築物	1,177	1,157
航空機	7,145	7,149
土地	572	574
リース資産	359	323
建設仮勘定	2,267	2,032
その他	369	341
無形固定資産	744	745
投資その他の資産	1,917	1,682
投資有価証券	510	507
繰延税金資産	931	856
その他	475	318
繰延資産	5	3
資産合計	19,280	20,776

A 資産の部

新規の資金調達により手元資金が増加したことなどから、総資産は前期末から1,496億円増加して、2兆776億円になりました。

B 負債の部

新規借入に伴う有利子負債の増加により、負債の部合計は前期末から1,601億円増加し、1兆5,618億円になりました。なお有利子負債は前期末から1,355億円増加して1兆743億円になりました。

C 純資産の部

四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、繰延ヘッジ損益が評価益から評価損に転じたことなどから、純資産は前期末より105億円減少し、5,158億円になりました。この結果、自己資本比率は24.5%になりました。

	前期末 2011年3月31日現在	当第2四半期末 2011年9月30日現在
B 負債の部		
流動負債	4,475	5,278
支払手形及び営業未払金	1,607	1,487
短期借入金	1	500
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,223
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	111	116
賞与引当金	276	219
独占禁止法関連引当金	1	1
その他	1,126	1,529
固定負債	9,540	10,340
社債	950	950
長期借入金	6,651	7,454
リース債務	322	299
退職給付引当金	1,234	1,253
その他	382	383
負債合計	14,016	15,618
(有利子負債)	(9,388)	(10,743)
C 純資産の部		
株主資本	5,168	5,351
資本金	2,313	2,313
資本剰余金	1,963	1,960
利益剰余金	948	1,126
自己株式	△ 58	△ 49
その他の包括利益累計額	34	△ 253
その他有価証券評価差額金	△ 8	△ 14
繰延ヘッジ損益	50	△ 229
為替換算調整勘定	△ 7	△ 10
少数株主持分	61	60
純資産合計	5,263	5,158
負債純資産合計	19,280	20,776

当四半期末の連結対象会社の状況(前期末との対比)

- ・連結子会社 63社(△1社)
- ・持分法適用会社 22社(△3社)